



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月9日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <https://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	9,220	△5.7	779	△17.1	925	4.0	480	△6.8
2020年3月期第2四半期	9,781	6.3	939	24.2	890	7.1	514	0.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 273百万円 (△52.7%) 2020年3月期第2四半期 579百万円 (42.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	496.68	—
2020年3月期第2四半期	532.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	23,599	19,664	83.3	20,343.24
2020年3月期	23,300	19,506	83.7	20,179.21

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 19,664百万円 2020年3月期 19,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△8.8	1,000	△42.0	1,000	△43.9	600	△32.3	620.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2 Q	1,009,580株	2020年3月期	1,009,580株
② 期末自己株式数	2021年3月期2 Q	42,954株	2020年3月期	42,911株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2 Q	966,641株	2020年3月期2 Q	966,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスクに関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により個人消費にも悪影響が出る等、今後の景気動向について鈍化が懸念される状況が続きました。また、米中貿易摩擦の継続による緊張の高まりが世界経済に与える影響への懸念等依然として先行きの見通せない状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、政府等による各種の住宅取得支援策が継続されておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による雇用・所得環境に対する先行き不透明感の高まり等から新設住宅着工戸数は、前年比較において大幅なマイナスが続く等、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、木材関連事業では主力となる収納製品の一層の認知度を高め、家中の収納をトータルで提案するとともに、生活動線を快適にする収納プランの提案や様々な規格やサイズ、色柄、オプション部材等、豊富な品揃えを充実させ、お客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激に新設住宅着工戸数が減少しておりますが、中期的な市場環境におきましても、今後さらに新設住宅着工戸数が減少していくことが予測されるため、新設住宅着工戸数に依存しない新規事業に取り組むことが重要な課題となっております。具体的にはリフォーム市場やDIY、ECビジネス等の個人向け市場、更に非住宅市場等に向けた製品展開を図ってまいります。そのためにはそれぞれの市場に対するマーケティングによる各種ニーズの把握やライフスタイルの変化等を的確に捉える必要があります。新たにオープンしました名古屋ショールームや今年度に開設を予定しております大阪ショールーム、SNSの活用により省施工型の収納製品やデザイン性、快適性、居住性に優れた戦略的な商品開発を推進し、顧客満足度に優れた独自性のある製品展開に取り組んでまいります。

電線関連事業では、引き続き四国エリアを中心とした販売展開を行いました。依然として電材業界に寄与する商業施設物件等の新設が低迷するなか、競合他社との価格競争が厳しい状況が続いております。また新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により工事の遅延が発生したことで受注件数が落ち込み、今後も工事件数の減少が予想される状況であります。このような状況のなか、当社グループは引き続き、徹底した原価管理や販売品目及び販売拠点の見直しによる利益率改善に重点を置きつつ、販売の拡大に注力してまいります。

一般管工事関連事業では、南海化工株式会社において主に西日本エリアにおける化学プラント物件向け配管工事、ライニング工事を中心とした事業展開をしております。引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により顧客の設備投資案件が減少し、一時的に売上高は減少しておりますが、収束以降の更なる収益拡大に向けて新規の受注も併せて獲得できるよう現場管理の人員強化等、体制の整備に注力してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,220百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は779百万円（前年同四半期比17.1%減）、経常利益は925百万円（前年同四半期比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は480百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、2020年4月1日に南海化工株式会社を連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「一般管工事関連事業」を新たに追加しております。

①木材関連事業

当セグメントでは、国内市場では、収納材を中心にお客様のニーズを第一に製品の生産・販売活動に注力してきました。また、収納のトップメーカーを目指し、商品の提案だけでなく当社の商品をご利用いただくことで、より快適な生活を送っていただきたいという思いをコンセプトに、商品展示のみだけでなく様々な収納ノウハウを取り入れたストレスを減らす家づくりに役立つ体感型ショールームを名古屋にオープンいたしました。海外市場ではフランス子会社の合板製造販売事業において、販売価格の値上げや製造工程の見直しによる赤字幅の縮小を目指してまいりましたが、欧州全体の景気減速による合板需要の低下に加え、南米産の安価な合板が市場に流入したことで価格競争が一層激化したこと、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界的な経済活動の停滞も加わり経営を取り巻く状況は更に厳しくなり、同社の業績の改善は遅延する見通しとなっております。現在、原材料品質の問題から安価なグレードの合板の生産比率が高くなるという生産上の課題があり、より市場価格の高い高品質な合板の生産比率を上げるために設備投資等の挺入れを行うことで経営状況の改善に取り組んでおります。この結果、当セグメントの経営成績は、売上高8,322百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益735百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

②電線関連事業

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに対応するため、原価管理に基づいた競争志向型の価格戦略による営業展開に取り組まれました。この結果、当セグメントの経営成績は売上高693百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント利益4百万円（前年同四半期比56.7%減）となりました。

③一般管工事関連事業

当セグメントでは、業態の特殊性から比較的同業他社との価格競争やシェア争い等の脅威は少ないものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、市場全体の設備投資案件が停滞したことが影響し、受注件数は低迷いたしました。この結果、当セグメントの経営成績は売上高204百万円、セグメント利益26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は13,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ540百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金427百万円の増加、原材料及び貯蔵品562百万円の増加、電子記録債権602百万円の減少等によるものであります。固定資産は9,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円減少いたしました。これは投資有価証券の204百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は23,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。これは主に短期借入金268百万円の増加、未払金144百万円の減少等によるものであります。固定負債は638百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債36百万円の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は3,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は19,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金364百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月14日の「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、当社は、NP ROLPIN SASの完全子会社であるROLKEM SASに対して、2020年9月末時点において4百万ユーロの運転資金融資を行っております。ROLKEM SASは主要な販売先の内製化や、原材料価格の上昇等により利益計画の達成が困難な状況が続いており、同社は274百万円の債務超過となりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して貸倒引当金繰入額18百万円（当事業年度の追加計上額合計は33百万円）を追加計上しております。これにより同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は274百万円になります。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状況に反映されております。なお、連結グループ内の事象であります当社の子会社に対する関係会社株式評価損や貸倒引当金は計上されません。

⑦ 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症につきましては2020年5月25日に緊急事態宣言が解除されたものの、その後感染再拡大リスクが高まり、依然として収束時期の見通しは不透明な状況が続いており、経済への影響が長期化することが懸念されております。当該リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。新型コロナウイルス感染症の感染抑止のために当社グループは、感染の動向を注視しつつ業務スペースの分散をはじめ、集合形式の会議や出張に関して、制限または禁止などの状況に応じた対応を迅速に実施しております。その中で、可能な範囲で事業への影響を最小限に留めることに注力いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,270	2,009,446
受取手形及び売掛金	3,304,317	3,269,309
電子記録債権	3,294,683	2,692,232
商品及び製品	1,129,747	1,185,835
仕掛品	860,343	877,181
原材料及び貯蔵品	2,549,538	3,111,895
その他	681,959	797,106
貸倒引当金	△1,687	△1,493
流動資産合計	13,401,172	13,941,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,327,279	6,537,464
減価償却累計額	△4,720,560	△4,777,001
建物及び構築物 (純額)	1,606,718	1,760,462
機械装置及び運搬具	8,211,447	8,665,497
減価償却累計額	△7,001,169	△7,095,672
機械装置及び運搬具 (純額)	1,210,278	1,569,824
工具、器具及び備品	397,099	422,378
減価償却累計額	△350,581	△350,271
工具、器具及び備品 (純額)	46,518	72,107
リース資産	—	94,864
減価償却累計額	—	△22,878
リース資産 (純額)	—	71,985
土地	4,012,034	4,006,058
建設仮勘定	602,703	193,700
その他	5,343	6,169
有形固定資産合計	7,483,596	7,680,308
無形固定資産	177,055	197,886
投資その他の資産		
投資有価証券	724,602	519,705
長期貸付金	183,887	—
繰延税金資産	91,622	77,239
投資不動産	1,381,546	1,364,910
減価償却累計額	△588,535	△591,729
投資不動産 (純額)	793,011	773,180
デリバティブ債権	20,960	5,469
その他	428,015	407,590
貸倒引当金	△3,016	△3,016
投資その他の資産合計	2,239,081	1,780,169
固定資産合計	9,899,732	9,658,364
資産合計	23,300,905	23,599,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,721	1,119,328
短期借入金	481,138	749,645
未払金	513,317	369,013
未払費用	144,165	188,513
未払法人税等	412,716	430,979
未払消費税等	130,262	35,839
賞与引当金	340,671	295,699
デリバティブ債務	—	2,328
その他	107,954	105,985
流動負債合計	3,191,948	3,297,332
固定負債		
長期借入金	206,000	122,000
繰延税金負債	95,881	119,963
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	266,598	303,005
その他	24,421	83,834
固定負債合計	602,341	638,243
負債合計	3,794,290	3,935,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	15,274,973	15,639,088
自己株式	△139,976	△140,187
株主資本合計	19,121,917	19,485,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,526	65,274
繰延ヘッジ損益	34,016	2,183
為替換算調整勘定	319,212	137,748
退職給付に係る調整累計額	△31,057	△26,725
その他の包括利益累計額合計	384,697	178,480
純資産合計	19,506,615	19,664,301
負債純資産合計	23,300,905	23,599,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,781,051	9,220,531
売上原価	6,311,473	5,976,975
売上総利益	3,469,577	3,243,555
販売費及び一般管理費		
発送運賃	606,502	576,895
貸倒引当金繰入額	△243	△194
報酬及び給料手当	737,965	774,571
賞与引当金繰入額	163,189	192,847
退職給付費用	28,180	26,413
その他	994,202	893,689
販売費及び一般管理費合計	2,529,796	2,464,224
営業利益	939,780	779,331
営業外収益		
受取利息	10,482	5,101
受取配当金	9,200	8,785
持分法による投資利益	22,973	—
受取賃貸料	32,542	28,591
排出権収入	22,935	—
為替差益	—	120,008
その他	24,111	20,421
営業外収益合計	122,245	182,908
営業外費用		
支払利息	1,466	1,649
為替差損	137,696	—
賃貸費用	26,149	24,296
売上割引	3,194	5,410
その他	3,515	5,261
営業外費用合計	172,021	36,617
経常利益	890,004	925,622
特別利益		
固定資産売却益	13,601	10,075
特別利益合計	13,601	10,075
特別損失		
固定資産除却損	10,442	5,153
特別損失合計	10,442	5,153
税金等調整前四半期純利益	893,164	930,544
法人税、住民税及び事業税	355,390	403,807
法人税等調整額	22,792	46,621
法人税等合計	378,182	450,429
四半期純利益	514,981	480,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	514,981	480,114

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	514,981	480,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,647	2,748
為替換算調整勘定	82,360	△181,463
繰延ヘッジ損益	△10,790	△31,833
退職給付に係る調整額	6,141	4,332
その他の包括利益合計	64,064	△206,217
四半期包括利益	579,045	273,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579,045	273,897
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	893,164	930,544
減価償却費	232,123	260,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△243	△194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,549	△48,649
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,536	25,970
受取利息及び受取配当金	△19,682	△13,887
支払利息	1,466	1,649
為替差損益 (△は益)	5,344	5,486
持分法による投資損益 (△は益)	△22,973	—
固定資産売却損益 (△は益)	△13,601	△10,075
固定資産除却損	10,442	5,153
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,922	703,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	151,507	△586,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,924	25,835
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,117	20,974
その他	64,755	△217,061
小計	1,032,326	1,102,135
利息及び配当金の受取額	21,798	16,000
利息の支払額	△1,265	△1,682
法人税等の支払額	△334,567	△401,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,292	715,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△496,818	△464,605
有形固定資産の売却による収入	12,722	1,028
有形固定資産の除却による支出	△8,448	△4,293
無形固定資産の取得による支出	△27,314	△25,239
貸付けによる支出	△40,000	—
貸付金の回収による収入	79,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△384
投資不動産の取得による支出	△550	△3,715
投資不動産の売却による収入	28,525	20,533
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	128,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452,882	△348,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,632	268,403
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△140,545	△84,000
リース債務の返済による支出	—	△4,384
自己株式の取得による支出	△1,126	△211
配当金の支払額	△115,957	△115,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,738	63,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,017	△3,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439,130	427,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,993,287	1,582,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,432,418	※ 2,009,446

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。